

厚生労働科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）

分担研究報告書

ポストコロナ時代における人口動態と社会変化の見通しに資する研究：
「台湾の新型コロナ対策の動向 2023－臨時特別予算の決算とアフターコロナ対策－」

研究分担者 小島克久 国立社会保障・人口問題研究所

研究要旨

本研究では、台湾の新型コロナ対策として、①2023年の主な動き、②臨時特別予算の決算、③社会保障支出でみる臨時特別予算、に焦点をおいて論じる。あわせてアフターコロナ対策についても概観した。公的資料・統計による分析であるが、その結果、台湾の2023年の新型コロナ対策は「緩和と終了の方向」で進んだ。特に2023年5月に新型コロナ対策の司令塔として機能してきた指揮センターの廃止が象徴的であろう。新型コロナ対策臨時特別予算の決算によると、2020年からの3年間で8,351.0億台湾元が支出された。支出の特徴として、感染予防や治療よりも、新型コロナの経済的な影響への対応が主な使途であった。しかし、新型コロナにより医療などの社会保障の支出は増加しており、社会保障支出統計では、2020年から2022年にかけて中央政府臨時特別予算からの支出が大きく増えている。特に、保健医療、家族、その他（困窮者支援）への支出が目立つ。

アフターコロナ対策の特別条例では、人々の暮らしを守る、経済成長の成果を人々の間で享受する方向であった。これに基づく臨時特別予算では、全住民対象の手当支給、国民年金の保険料補助の実施など、人々の暮らしを直接支える施策が進められている。

台湾の新型コロナの特別な対策は2023年に終了し、コロナ後を見据えた対策に移行している。しかし、新型コロナの臨時特別予算の決算が示すように、財源の裏付けに課題が残った。このことは、パンデミック下の対策は、その実施、財源確保の問題を同時に解決しながら進めることには難しさが伴うものと言えよう。

A. 研究目的

新型コロナ感染症の広がりから4年が経過し、わが国では2023年5月に感染法の5類感染症に移行し、さまざまな対策が緩和された。台湾ではその迅速な対応により、2020年から2022年初めにかけては感染者数を極めて少ない水準に押さえていた。しかし、2022年4月頃から感染者数が大幅に増えた。その結果、2023年3月10日時点の累計感染者数は約1,015万人に達した。

一方で、当局による対策は緩和され、新型コロナ対策の司令塔である指揮センターも解散し、衛生福利部疾病管制署（CDC）の管理に移行した。さらに、新型コロナ対策の臨時特別予算の支出も終わり、決算が公表された。社会保障支出の統計にもこの予算のものと思われる支出がわかるデータが増えている。そして、アフターコロナの政策が進められている。

本研究では台湾の新型コロナ対策として、

①2023年の主な動き、②臨時特別予算の決算、③社会保障支出でみる臨時特別予算、に焦点をおいて論じる。あわせてアフターコロナ対策についても概観した。

B. 研究方法

本研究では、これまで台湾に関する人口及び社会保障に関する研究成果を活用しつつ、台湾当局の新型コロナウイルス感染症に関する政策および統計資料を活用した。医療、介護、防疫をはじめ関係する分野の資料を収集したほか、これらに関する制度に関する情報も確認した。

(倫理上への配慮)

本研究は、研究分担者の研究成果、公表されている政策・統計資料をもとに進めた。これらの情報は公開されており、個人に関する情報は含まれていない。また、個票データの利用は行っていない。そのため、倫理面での問題は発生しなかった。

C. 研究成果

台湾では、2023年の新型コロナ対策は緩和と終了の方向で進んだ。特に2023年5月に新型コロナ対策の司令塔として機能してきた指揮センターの廃止が象徴的であろう。

そのような中、新型コロナ対策を財政面で支えた新型コロナ対策臨時特別予算の決算が公表された。新型コロナ対策にはこの臨時特別予算以外の予算からも費用が支出されているが、この臨時特別予算からは2020年からの3年間で8,351.0億台湾元が支出された。支出の特徴として、経済部からの支出が最も多く、衛生福利部はこれに次いでいる。交通部や労働部からの支出が多かった。支出の目的別で見ると、困窮者支援が最も多く、経済振興、防疫・治療の順である。衛生福利部では防疫・治療の費

用の支出が多かったが、経済部などの支出の多い省庁では、困窮者支援、経済振興目的の支出が多かった。そのため、この臨時特別予算からの支出は、感染予防や治療よりも、新型コロナの経済的な影響への対応が主な使途であったと言える。

しかしながら、新型コロナにより医療などの社会保障の支出は増加しており、社会保障支出統計では、2020年から2022年にかけて中央政府臨時特別予算からの支出が大きく増えている。特に、保健医療、家族、その他（困窮者支援）への支出が目立ち、保健医療では2022年を例にすると、同じ年の全民健康保険からの支出の1割以上に相当する金額が中央政府臨時特別予算から使われている。家族関係の支出は2021年、2022年で多く、感染が大幅拡大する中で感染者のいる家族への支援が増えたことを示唆する。その他（困窮者支援）は2020年の支出が多く、新型コロナの時期の初期に支援を集中させたことが示唆される。一方で、財源の一部が新型コロナの対策期間の後に公債収入で確保されることとなり、負担の一部が先送りされる形になっている。

さらに新型コロナ後を見据えた対策も採られており、アフターコロナ対策の特別条例では、人々の暮らしを守る、経済成長の成果を人々の間で享受する方向であった。これに基づく臨時特別予算では、全住民対象の手当支給、国民年金の保険料補助の実施など、人々の暮らしを直接支える施策が進められている。

D. 結果の考察

台湾の新型コロナの特別な対策は2023年に終了し、コロナ後を見据えた対策に移行している。新型コロナが世界的な拡大を見せた初期に台湾では的確な対応で感染者数を長い間少ない水準に抑えていた。2022年には感染者数は大きく増加するが、すで

に諸外国からの情報などをもとにした対応ができ、これが新型コロナ後の施策の立案のしやすさにつながった可能性がある。一方、臨時特別予算の財源が公債依存であったこと、しかも後年度の負担があることが、今後の課題ではないかと思われる。こうした点をどのように検証するかを考える必要がある。

E. 結論

このように、台湾の新型コロナへの対応は初期の的確な対応のため、感染者数が大幅に増加した中でも、対策の緩和、終了に向かうことができた。また、対策の終了の前にコロナ後を見据えた対策を準備できたことも重要であろう。しかし、財源の裏付けに課題が残ったことは、パンデミック下での対策の実施、財源確保の問題を同時に解決しながら進めることには難しさが伴うものと言えよう。

G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし

